

平成26年度補正予算(第5号)案の概要

平成 26 年度は、地方消費税や個人府民税(配当割・株式等譲渡所得割)、地方法人特別譲与税、地方交付税が当初見込みと比べ増加したことに加え、人件費や一般施策経費などの歳出が減少したことから、収支全体としては当初予算比で 538 億円の改善が図られました。

その結果、起債の発行を抑制するとともに、財政調整基金の取崩しを縮減しました。

【1】歳入

単位:百万円

区 分	当初予算額	現計予算額	補正額	補正後予算額
府 税	1,172,483	1,172,483	33,967	1,206,450
(実質収入ベース)	(1,065,075)	(1,065,075)	(33,544)	(1,098,619)
個人府民税	326,502	326,502	15,525	342,027
法人二税	325,667	325,667	3,286	328,953
地方消費税	322,033	322,033	15,937	337,970
その他の税	198,281	198,281	▲ 781	197,500
地方消費税清算金	198,980	198,980	653	199,633
地方譲与税	155,102	155,102	19,594	174,696
地方法人特別譲与税	151,060	151,060	19,594	170,654
地方特例交付金	4,400	4,400	▲ 188	4,212
地方交付税	257,000	257,000	19,254	276,254
国庫支出金	242,245	250,008	▲ 28,936	221,072
府 債	368,652	368,729	▲ 33,232	335,497
通常債	84,309	84,386	▲ 11,926	72,460
行政改革推進債	7,498	7,498	▲ 7,498	0
減収補填債	6,845	6,845	▲ 6,845	0
臨時財政対策債	270,000	270,000	▲ 6,963	263,037
そ の 他	672,476	694,853	▲ 127,523	567,331
貸付金元利収入	465,850	465,850	▲ 111,988	353,862
財政調整基金	46,073	64,388	▲ 47,263	17,125
そ の 他	160,552	164,615	31,728	196,343
歳入合計	3,071,338	3,101,555	▲ 116,411	2,985,145

(各表においては、端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある。)

(2月補正増減主なもの)

- ・府税実質収入 +33,544百万円
- 地方消費税 +15,937百万円(輸入額の増加による貨物割の増収)
- ・地方交付税 +19,254百万円
- ・府 債 ▲33,232百万円(国庫補助事業費の確定による減額等)
- ・そ の 他 中小企業向け制度融資資金貸付金元利収入 ▲111,244百万円
- 財政調整基金取崩し ▲47,263百万円

(26年度中の収支改善の結果、取崩しを縮減し、27年度以降の財源として活用)

【2】歳出

単位:百万円

区 分	当初予算額	現計予算額	補正額	補正後予算額
義務的経費	1,203,915	1,223,791	▲ 10,053	1,213,738
人件費	838,211	858,086	▲ 11,789	846,297
扶助費	49,512	49,512	▲ 252	49,260
公債費	316,192	316,192	1,988	318,180
税関連歳出	462,619	462,619	20,637	483,256
建設事業費	203,155	204,344	▲ 44,356	159,988
国庫補助	126,032	127,126	▲ 41,368	85,759
単独	77,123	77,218	▲ 2,988	74,230
一般施策経費	1,201,649	1,210,801	▲ 82,638	1,128,162
貸付金	467,003	467,003	▲ 110,149	356,853
補助金等	572,660	576,166	▲ 6,458	569,708
積立金	44,110	49,063	38,820	87,882
その他	117,876	118,569	▲ 4,850	113,719
歳出合計	3,071,338	3,101,555	▲ 116,411	2,985,145

(2月補正増減主なもの)

・人件費

給料 ▲4,139 百万円

共済費 ▲3,149 百万円

・公債費

公債管理特別会計繰出金 +2,128 百万円

・税関連歳出

地方消費税清算金 +13,808 百万円

配当割交付金 +5,913 百万円

歳出還付金 ▲2,297 百万円

・建設事業費

(公共):都市基盤施設の整備 ▲36,231 百万円

 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費 ▲2,078 百万円

 安心子ども基金事業費 ▲1,240 百万円

(単独):警察庁舎耐震化改修事業費 ▲1,839 百万円

 耐震性能向上・大規模改造事業費(府立高等学校) ▲1,768 百万円

 津波・高潮対策費 +7,325 百万円

・一般施策経費

(貸付金):中小企業向け制度融資資金貸付金 ▲111,244 百万円

 介護保険財政安定化基金貸付金 +1,967 百万円

(補助金等):後期高齢者医療給付費負担金 ▲2,150 百万円

 国民健康保険財政調整交付金 +3,146 百万円

 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費(福祉部) +2,686 百万円

(積立金):公共施設等整備基金積立金(大阪府都市開発株式売却代金) +36,750 百万円

【3】 主な補正項目

(単位：千円)

- 貧困・困窮者への支援【緊急雇用創出事業臨時特例基金】 4,635,944
【福祉部】

国からの交付金配分を受け、基金に積み増すとともに、低所得者世帯等に対する生活福祉資金の充実や、市町等が実施するセーフティネット機能を強化。

- ・26年度末基金残高（見込）：297,049千円
- ・27年度所要額（見込）：280,641千円

(基金の活用は一部27年度まで)

- 難病対策費 ▲208,757
【健康医療部】

原因が不明であって、治療方法の確立していない難病にかかる医療費を助成。

27年1月に施行された新制度における対象疾病が当初見込みの約300疾病から110疾病となったため、事業費を減額。

- 土砂崩落対策費 1,026,417
【都市整備部】

豊能町木代地区の砂防指定地内で不法に積み上げられた土砂が崩落したことに伴い、府道余野茨木線が通行止めとなったため、現地の復旧工事や住民への助成等を実施。

- ・府道上に崩落した土砂の撤去及び斜面の再度崩落防止対策工事に係る経費
- ・府道の通行止めに伴う代替交通手段利用料の助成

- 公共施設等整備基金への積立て 36,750,000
【財務部】

大阪府都市開発（株）株式売払収入について、公共施設等整備基金に積立て。